

文化芸術の デジタル基盤強化・活用促進

NFT/DAO活用による地域文化の価値化と持続モデル実装

はじめに

本書の目的

急激な少子高齢化により、地方部を中心に文化芸術の担い手が減少するとともに、鑑賞者の需要低下や市場の縮小も進んでいます。こうした課題に対し、地域内だけでなく、外部から担い手や支援者として長期にわたり関わり続ける「関係人口」を増やすことが求められています。関係人口を広げるには、まず外部の目を通じて地域文化の魅力を再発見し、地域外へ伝えることが効果的です。近年はクリエイターによる表現（アート作品など）がそのための手段の一つとして広がっています。クリエイターの介在が地域のユニークな側面の再発見につながり、作品を通して外部の人が魅力を感じたり、語り合うことができます。次に、そうした作品をNFT（Non-Fungible Token）として地域外の人が保有できるようにすることで、地域への関与の意思を示すことが効果的です。NFTは地域活動への参加や寄付の履歴を記録・公開する機能をもつため、「地域を支える仲間であることを示すデジタルの証明（＝デジタル住民票）」として、地域への「つながり」を可視化できます。こうした「つながり」の可視化が、地域に対する継続的な関与を促し、関係人口を広げていっています。本書は、地域の文化芸術を題材とした表現とNFTによる関与の証明（＝デジタル住民票）を組み合わせた事業モデルについて、自治体や文化団体が実践するための手引きを示します。新潟県山古志地域が発祥とされる「錦鯉」を題材とした先行事例「Nishikigoi NFT」、ならびに、本実証事業である宮崎県椎葉村に継承されてきた重要無形民俗文化財を題材とした「椎葉神楽 NFT」で得られた知見を基に、意義・効果や導入のポイントをまとめました。

注意事項

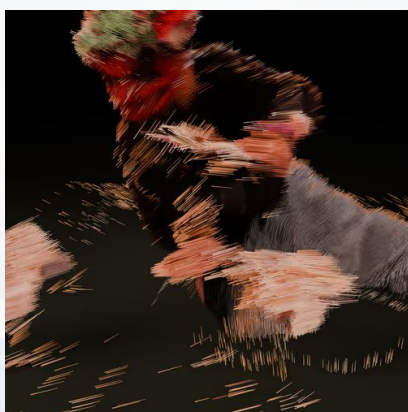
- 本書は2026年3月時点の情報です
- 法務・税務的な観点は専門家へ確認ください

本事業のハイライト

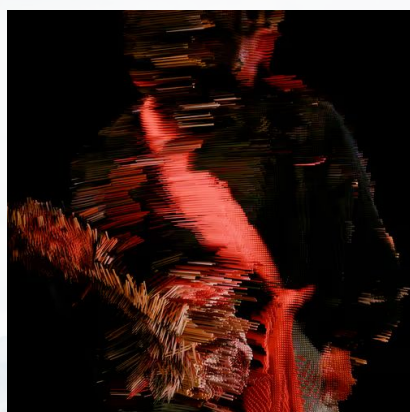
エクゼクティブ・サマリー

本事業では、新潟県長岡市山古志地域の先行事例「Nishikigoi NFT」の知見を基に、宮崎県椎葉村にて「椎葉神楽NFT」の実証を行いました。

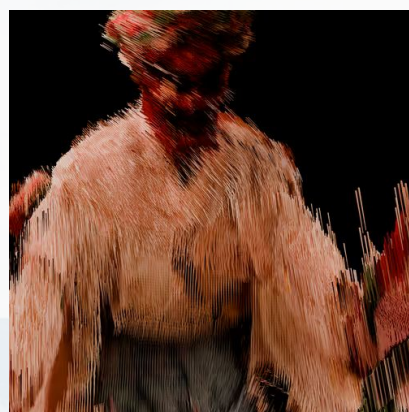
<販売したデジタルアート作品>



mouth of the river #1



mouth of the river #7



mouth of the river #36

椎葉神楽NFTでは、日本三大秘境と呼ばれる椎葉村に継承される国の重要無形民俗文化財「椎葉神楽」を題材に、神楽の舞手を8台のカメラによる3Dスキャンで撮影し、モーションキャプチャのデータと組み合わせることで、点群データによる抽象的かつ臨場感あるデジタルアート作品を制作しました。この作品をNFTとして発行し、購入者を「デジタル村民」として定義することで、文化継承への関与を可視化する仕組みを構築しています。2026年1月の販売開始から3月時点で約60点が購入され、東京のデジタルアートギャラリーNEORT++での展示会には約200名、椎葉村のKaterieでの展示会には約40名が来場しました。神楽の担い手からは、定点カメラの記録映像しか見たことがなかった自分たちの舞がクリエイターの視点で再解釈された姿に驚きの声が出るなど、地域住民にとっても文化の価値を再発見する機会となっています。

先行事例のNishikigoi NFTは、2021年12月に錦鯉をモチーフにしたNFTアートを「デジタル住民票」として発行し、人口約700名の山古志地域に対して約1800名を超えるデジタル村民を集めました。購入者の約3割が現地を訪問して地域活動に参画し、独立した地域づくり団体「ネオ山古志村」が誕生するなど、関係人口の創出とコミュニティ再生に具体的な成果を上げています。

本書ではこれら2つの実践から得られた知見を基に、NFT導入の6ステップから持続的な事業設計、具体的な実証の内容、他プロジェクト事例などを紹介しています。

CONTENTS

目次

第1章 文化芸術におけるNFT活用の背景と意義

1-1. 文化芸術の課題とNFT活用がもたらす価値	07
1-2. 先行事例における成果（Nishikigoi NFT）	09
コラム：アイデンティティ型NFTとは	11
コラム：デジタルアイデンティティによる共創関係	12

第2章 関係人口創出のためのNFT導入ステップ

2-1. 全体像	14
2-2. 導入の手引き	15
• ステップ1. 目的定義	
• ステップ2. 価値設計	
• ステップ3. 運営体制構築	
• ステップ4. 導線設計	
• ステップ5. 技術実装	
• ステップ6. 評価指標設定・継続性確保	
コラム：NFT導入時のクリエイター関与の意義	30
コラム：NFT販売収益の分配設計と透明性の確保	31
コラム：スマートコントラクトによる収益分配	32

CONTENTS

目次

第3章 持続的な事業へ向けた設計のポイント

3-1. 各自治体での応用可能性	34
3-2. 持続的な事業設計のポイント	37
・ ポイント1. コミュニティ設計	
・ ポイント2. 作品設計	
3-3. リスクと対応策	
・ リスク1. 心理的抵抗感/NFTへの理解不足	39
・ リスク2. 法務・税務リスク	

第4章 活用事例

4-1. 実証事業の概要－椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）	42
・ 実施地域と対象文化遺産の特徴	
・ 事業内容	
・ 実施体制	
・ アート作品・アーティスト	
・ 販売実績・反響・展示会	
・ 持続的な事業へ向けた工夫ポイント	
4-2. 先行事例－Nishikigoi NFT（新潟県長岡市）	51
・ 実施地域の特徴	
・ 事業内容	
4-3. 他プロジェクトの事例	53

おわりに（将来の展望）	58
-------------------	----

（付録）用語集	59
---------------	----

01

文化芸術における NFT活用の背景と意義

1-1. 文化芸術の課題とNFT活用がもたらす価値

1-2. 先行事例における成果（Nishikigoi NFT）

コラム：アイデンティティ型NFTとは

コラム：デジタルアイデンティティによる共創関係

01 1-1. 文化芸術の課題とNFT活用がもたらす価値

日本各地で、伝統芸能や地域の文化資産は担い手不足、資金難、関係人口の減少といった課題に直面しています。

こうした課題に対し、デジタル技術を用いた文化の保存（写真、動画）や、情報発信（SNS・動画配信・Web）による認知拡大が取り組まれてきました。しかし、従来の手段だけでは、人びとの文化支援の関与を長期的に可視化し、支援を継続・循環させる仕組みは不十分でした。

地域における持続的な文化継承のために必要なのは、文化をつなぐ人々が多層的に関与することです。その一つの手段としてNFT（Non-Fungible Token）は有効です。

NFTに対し「地域を支える仲間であることを示すデジタルの証明（＝デジタル住民票）」という意味を付与することで、地域活動への参加や寄付などの関与履歴を記録・公開できます。これにより、地域とのつながりが見える化され、関わりが長期的に続きやすい基盤が生まれます。

さらに、NFTに地域文化を表現した作品を紐付けて地域外に発信することで、外部からの担い手や関わる人が増え、結果として地域の認知度向上、地域経済活性、コミュニティ再生、クリエイターの雇用機会創出、文化芸術の評価向上といった効果が期待できます。

▶ NFTの特徴：地域文化をテーマにしたNFTを制作することによる価値



特徴 1 地域文化の価値の再認識

クリエイターの目線を通して地域文化をテーマにした作品制作を行うことで、地域住民が意識していなかった地域文化の価値を見出しやすくなります。さらに作品を制作して販売することで、知的資産（作品自体の知的財産のみならず購入者とのネットワークなどを含めた関係資産等も含む）が生み出され地域文化の価値増大に繋げることが可能です。



特徴 2 地域に興味を持ってきている人を可視化

購入者が保有しているNFTは一般公開されているため、どのような分野に興味を持つ人がNFTを購入しているか、把握しやすくなります。また、NFTの販売にあたってはNFT購入者だけが参加できるチャットツールを用いることで、地域に興味を持っている人々のコミュニティ運営が可能になります。

（次頁へ続く）

01 1-1. 文化芸術の課題とNFT活用がもたらす価値

▶ NFTの特徴：地域文化をテーマにしたNFT作品を制作することによる価値



特徴 3 海外へのアプローチが可能

NFTは国際的に取引され、世界中にコレクターが存在します。また、NFTをコレクションするだけでなく、積極的にそのコミュニティに参加する人々も多く存在します。

決済手段も、クレジットカード等のみならず、暗号資産での購入も可能であるため、新たな販路の開拓も期待できます。

加えて、NFTはデジタルな作品であるため発送の手間も発生しません。



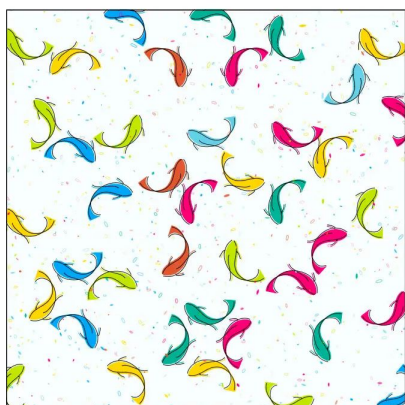
特徴 4 関与の記録として長期的に保存される

NFTは、ブロックチェーン上で発行される証書であるため、ブロックチェーンが存続する限りにおいては、その証明が公に記録され続けます。

そのため、地域文化への関与を記録した公のデータベースとして長期に渡り運用可能であり、NFTを起点とした様々な施策の展開が可能になります。

01 1-2. 先行事例における成果 (Nishikigoi NFT)

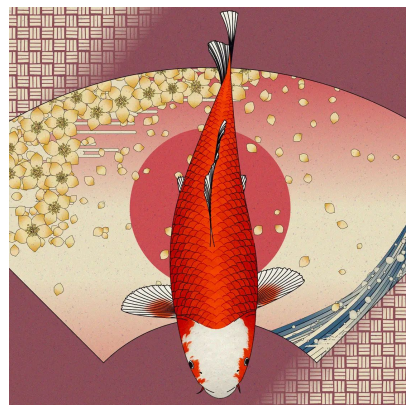
NFT活用の可能性を示す代表的な事例が、2021年12月に開始された新潟県長岡市山古志地域による「Nishikigoi NFT」です。この地域は錦鯉の発祥の地としても知られていますが、人口減少や担い手不足が深刻化していました。そこで、錦鯉をテーマにしたNFTを「デジタル住民票」として発行し、保有者を「デジタル村民」として位置づける仕組みを導入しました。



「Colored Carp Ver.2.0」
(アーティスト：Okazz)



「Generative patterns "NISHIKIGOI" Ver.2」
(アーティスト：raf)



「鯉と四季」
(アーティスト：ykxotkx)

▶ 取り組みのポイント

- NFT保有者は、地域文化を支える仲間として認定され、オンラインだけでなく現地イベントにも参加可能
- 都市部や海外の支援者を巻き込み、地域づくりの担い手を拡大
- アートは、デジタル村民の共同体意識を高めるためにも、表現の先進性・クオリティを求め、起用するクリエイターを厳選
- 地域のシビックプライドの象徴としてデジタルなパブリックアートを作成
- 積極的な英語による情報発信を通じた海外プロモーションを実施

▶ 活用効果

- デジタル村民数（NFT保有者数）：山古志地域人口687名に対し1,777名以上
- 現地訪問者：300名超（2022年の調査では、NFT購入者のうち3割が現地に訪問し、地域活動に参画）
- 地域経済効果：地域活動への参加者が増加
- コミュニティ再生：独立した地域づくり団体「ネオ山古志村」が誕生
- メディア露出：国内外で多数取り上げられ、山古志地域の認知度が向上

1-2. 先行事例における成果 (Nishikigoi NFT)

▶ 地域住民の声



＜山古志住民会議 竹内春華さん＞

2004年の中越地震で、山古志の住民約2,000人は全員が村を離れて避難生活を送った。3年半の避難の中で、離れたからこそ見えた山古志の良さや文化の価値に気づき、約8割が再び山に戻っている。しかし震災から15年が経ち、人口は1,000人を下回り、地域として成り立つのかという危機感が生まれた。

山古志の復興支援団体である山古志住民会議として「居住の有無に関わらず、仲間を募り、山古志のアイデンティティをつないでいこう」という方針を打ち出すも、パートナーがなかなか見つからず2～3年が過ぎた。転機となったのがNFTとの出会いだ。2021年末にNishikigoi NFTを発行しデジタル村民の募集を開始。当初はコミュニティ運営に苦戦したが、試行錯誤を重ね、**現在は約1,800名のデジタル村民が集まっている**。関わり方の濃淡はさまざまで、「**親戚より会っている**」と地元住民が語るほどの**関係性**もあれば、ただ見守る人もいる。錦鯉や牛の角突きだけが文化ではなく、それらを育ててきた日々の営みが山古志の文化だと思う。その営みをつなぐ一人になってくれるデジタル村民の広がりやを、さらに続けていきたい。

▶ NFT購入者の声



＜山古志デジタル村民 小笠原浩司さん＞

青森県出身の小笠原さんは、大学卒業後に首都圏で広告・イベント業界に身を置き、フリーランスのイベントクリエイターとして活動してきた。コロナ禍を機に、妻の地元である新潟県長岡市へ2021年頃に移住。東京の仕事のリモートで続けながら、地元でも何か始められないかと模索していた。

暗号資産やエコシステムについて調べる中でNishikigoi NFTの存在を知り、そのルーツが長岡市にあると知って驚いたという。その後、山古志を訪れた直後にNFTを購入。最初に山古志を訪れた印象は「思った以上に何もない場所」だった。しかし、竹内さんをはじめ同世代のメンバーとの出会いが大きかったと語る。イベントに通ううちに信頼関係が生まれ、やがてプロモーション動画の制作や「やまこし復興交流館おらたる」のリニューアル企画など、自身のスキルを活かしたプロジェクトへと発展していった。移住者で地元知り合いがいなかった小笠原さんにとって、**山古志の仲間は「友達」のような存在になり、引っ越しを手伝ってもらうほどの関係性が築かれた**。家族で山古志を訪れ、子どもにとっても「お祭りがある楽しい場所」として定着しているという。さらに、長岡市民にもっと山古志のことを知ってほしいという思いから、団体を立ち上げ、地域内での認知を広げる活動も構想中だ。**NFTとの出会いをきっかけに、移住先で充実した生活を送れていること**自身が、デジタル村民という仕組みの一つの成果だと小笠原さんは語った。

01 コラム：アイデンティティ型NFTとは

デジタルアイデンティティ（DID：Decentralized Identity）とは、個人がデジタル空間において自らの属性・来歴・行動履歴を主体的に管理し、必要に応じて証明・共有できる仕組みです。従来の実名主義的な本人確認とは異なり、特定のサービスや中央集権的な管理者に依存せず、「どのコミュニティに属し、どのような関わりを持ってきたか」を個人側で選択的に提示できる点が特徴です。

背景として、現代では人々のアイデンティティが複数化し、趣味、所属コミュニティ、オンライン上の人格、仕事といった多層的な側面が併存しています。これまで主にリアル空間でのみ認識されてきた「その人らしさ」が、デジタル空間においても、持続的に可視化されるようになってきたと言えます。

デジタルアイデンティティとは、このような多層的で流動的な個人の履歴を、本人の意思によって統合・提示可能にするための基盤であり、文化・地域分野においても重要性が高まっています。例えば、Nishikigoi NFTを持つ人は山古志の文化・地域活性化に関心がある可能性が高いことが伺えるなど、保有しているNFTの選択は趣味や価値観を反映し、オンライン上でその人らしさを視覚的に表現するデジタルアイデンティティとなっています。

この基盤が成立すると、個人は単なる「アカウント」ではなく、これまで関わってきた文化・地域・コミュニティとの関係性を自律的に示すことが可能になります。この枠組みは、特に地域文化の領域において、従来の「来訪者」「支援者」といった分類では捉えきれなかった人々の関わりを可視化し、文化継承への参加を促す新しい仕組みとして機能します。

▶ デジタルアイデンティティ型NFTが文化分野で重要な理由

- 多層的な関与の可視化：来訪者・寄付者・演者など、複数の役割を本人の意思で提示できる
- 匿名性と信頼の両立：本名公開に抵抗がある支援者でも、NFTを通じて「その人らしさ」を表現できる
- 越境・長期の持続性：地域外・海外の支援者が、場所やサービスを越えて関与履歴を蓄積できる

地域の取り組みにおいて、一度限りの交換で終わるのでなく、継続的な関わりを生むための鍵は、価値を共創する関係にあります。デジタルアイデンティティは、この共創関係を実現するための有力な手段として注目に値します。

まず、デジタルアイデンティティは、観光客でも元来の住民でもない「デジタル村民」という新しい立場を創出します。観光地化は適度な規模になるよう制御することが難しく、オーバーツーリズムに陥れば、住民の文化資源へのアクセスに制約が生じるなど新たな問題を生み出しかねません。これに対してデジタル村民は、住民の延長線上に位置付けられ、共に取り組める存在です。先端的な活動との結びつきにより、地域に新たなイメージをもたらす効果も期待できます。

加えて注目すべきは、地域の内側においては気づきにくい文化資源の価値を、外部のアーティストが見出し、表現するという構造です。地域の魅力は、表現されない限り外部には伝わりません。デジタルの拡散力とNFTの希少性を活かし、アーティストと住民が共創するのは、その地域の一員であるというアイデンティティをデジタル村民が感じられるようなイメージです。ここで重要なのは、メンバーシップ型のように運営側が何かを提供し続ける必要がない点です。デジタルアイデンティティを通じて地域の関係者となった人々から自発的に活動が生まれる構造であれば、運営の負担という持続性の課題も克服しうるでしょう。

以上のように、デジタルアイデンティティによる共創関係の実現は十分に期待できます。ただし、地域ごとに歴史的背景や住民構成、文化資源の性格は大きく異なります。例えば、過疎地域における伝統芸能の継承と、都市近郊における食文化の発信とでは、共創の担い手もその形も自ずと異なるはずです。他地域の成功事例をそのまま横展開しようとするのではなく、本ガイドラインなどを参照しつつ、自分たちの地域に合った取り組みを丁寧に醸成していくことが肝要となるでしょう。

▶プロフィール



小林 茂 (情報科学芸術大学院大学 [IAMAS] 教授)

博士 (メディアデザイン学・慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科)。専門は技術哲学とイノベーション・マネジメント。著書に『テクノロジーって何だろう?——〈未完了相〉で出会い直すための手引き』、『Prototyping Lab第2版』、共書に『アイデアスケッチ』、監訳書に『デザインと障害が出会うとき』など。人工知能などのテクノロジーは、中立の単なる道具でもなければ不可避で抗えない決定論的なものでもなく自在に解釈できるものであると捉え、多様な人々が手触り感を持って議論に参加できるような手法を探求している。

うとき』など。人工知能などのテクノロジーは、中立の単なる道具でもなければ不可避で抗えない決定論的なものでもなく自在に解釈できるものであると捉え、多様な人々が手触り感を持って議論に参加できるような手法を探求している。

02

関係人口創出のための NFT導入ステップ

2-1. 全体像

2-2. 導入の手引き

コラム：NFT導入時のクリエイター関与の意義

コラム：NFT販売収益の分配設計と透明性の確保

コラム：スマートコントラクトによる収益分配

02 2-1. 全体像

NFTアートを活用して地域の関係人口を創出するためには、単なる技術導入ではなく、目的設定から運営・評価までを一貫して設計することが重要です。本報告書では、椎葉神楽NFT実証事業で得られた知見および国内外事例を踏まえ、次の6ステップで整理しました。



02 2-2. 導入の手引き — ステップ1. 目的定義

NFT導入の第一歩は「誰の、どのような関わりを可視化し、何を変えるか」を明確にすることです。目的が曖昧な場合、文化継承や関係人口拡大への効果を十分に発揮できない可能性があります。

▶ 検討主体

- 地域側の企画者、地域コーディネーター

▶ 主要な検討事項

● 可視化したい関与を定義する

以下の三つの問いを整理することで、NFTの役割が明確になる。

検討事項	内容
誰の関与か？	地域外の支援者／地域住民／クリエイター／企業など
どのような関与か？	来訪、寄付、イベント参加、文化活動への参画／日常的な応援など
購入者の関与で地域をどう変えたいか？	担い手不足の解消、活動資金の確保、認知度の向上、コミュニティの再生など

なお、「NFTを発行すること」自体が目的化してしまうケースでは、十分に共感を得られないことがある。NFTはあくまで関与を可視化する手段であり、その先に実現したい地域の変化から逆算することが重要である。

● 行動変容のゴールを設定する

NFTを購入した人に、その後どのような行動を期待するかを具体的に描く。

行動変容のゴール例.

- 現地を訪問し、関係人口として地域の活動に参加する
- 継続的にオンラインコミュニティ（Discord等）で地域の情報に触れる
- 寄付やふるさと納税など、金銭的な支援を行う

すべてを同時に求めるのではなく、最も重視する行動変容を1～2点に絞ることで、後続の価値設計（ステップ2）や導線設計（ステップ4）の判断軸が定まる。

（次頁へ続く）

▶ 主要な検討事項

c. 成果を測るKPI（NFT発行数、来訪率、寄付額など）を設定する

目的と行動変容のゴールに対応するKPIを事前に設定する。

目的の例	行動変容のゴール	KPI例
関係人口の拡大	現地訪問・イベント参加	・ NFT保有者の来訪率 ・ イベント参加者数
活動資金の確保	NFT購入・寄付	・ NFT販売数・販売額 ・ 寄付総額
認知度の向上	SNS発信・メディア露出	・ SNS投稿数 ・ メディア掲載件数
担い手の育成	文化活動の継続参加	・ リピート来訪者数 ・ 活動参加回数

ただし、先行事例であるNishikigoi NFTでは、事前に厳密なKPIを設定して開始したわけではない。関係人口の創出は数値だけでは測りきれない側面も多く、KPIの達成自体を目的化せず、「何のためにこの事業を行うのか」という目的に常に立ち返りながら運営することが重要である。

02

2-2. 導入の手引き — ステップ2. 価値設計

NFTを文化活動への関与を示す“アイデンティティ型NFT”として設計します。その際、機能面（役割・履歴・コミュニティ）と表現面（アート）の両方を検討します。

▶ 検討主体

- A：地域側の企画者、地域コーディネーター、NFT事業者
- B：地域側の企画者、コーディネーター、NFT事業者、アートキュレーター、クリエイター

▶ 主要な検討事項

A. NFTの役割と機能を設計する

NFTの購入者と地域の双方にとっての意味付けを明確にする。

< 設計パラメータ >

パラメータ	検討内容
価格設計	定額／年額／分割／地域割等 心理的ハードルの低さと継続性の両立を意識する
発行数	目指すコミュニティの姿に応じて、少数限定か大量発行かなど適切な数量を選択する
権利条件	著作権の帰属先、購入者の権利範囲（非独占・表示のみ・商用不可など）を明示する

< 設計方針 >

方針	検討内容
意思決定への参加範囲	投票やプロジェクトへの提案など、NFT所有者がコミュニティ運営に関与できる仕組みを設ける
関与履歴の記録	来訪・寄付・イベント参加・日々の活動履歴をNFTに紐づけて蓄積する（例. Discordのバッジ機能）
コミュニケーションの場	チャットツール（Discord等）を活用し、保有者同士および地域住民との接点をつくる
投機目的の抑制	実用特典（割引・利用権等）の付与は慎重に検討する。趣旨を説明した上での購入動機を醸成する

（次頁へ続く）

▶ 主要な検討事項

B. アートのテーマと種類を設計する

NFTは機能的な側面だけでなく、紐づく作品も重要です。目的や発行数に応じて、アートのテーマ・種類・制作体制を検討する。

<アートの種類を選定する>

種類（例）	特徴	適するケース
ジェネラティブアート	プログラムで自動生成。1点ずつ異なる作品を大量に作成可能	数百～数千単位の発行
写真・映像・音声	文化資産の記録に適し、唯一性が高い	少数限定の発行、アーカイブ
3Dスキャン	有形文化財のデジタル保存に強み	文化財・工芸品の記録
イラスト・グラフィック	親しみやすく、幅広い層に訴求しやすい	訴求対象を拡張

<テーマを選定する>

地域住民が愛着をもつ文化資産を含め、地域の特性を客観的に調査し、テーマ候補を洗い出す。クリエイターの目を通して文化資産を再解釈しNFTアート作品を制作するため、有形・無形いずれの文化資産もテーマにできる。最終的に、地域住民と地域外のNFT購入者の双方にとって活動の象徴となるモチーフが選定できることが望ましい。

<制作体制を構築する>

NFT発行事業者・アートキュレーター・クリエイターの三者が連携する体制を組む。NFTをデジタルデータの販売のみに留めず、アートの専門家の関与が期待される。

02

2-2. 導入の手引き — ステップ2. 価値設計

▶ 事例・ポイント

● アイデンティティ型NFTの設計例

デジタル村民証、参加証明、年間パスなど。所有すること自体が「この地域・文化への関与」を示す設計とする。

● 転売（二次流通）に関する方針

アイデンティティ型NFTにおいては、転売を積極的に推奨するものではないが、転売が発生した場合は新たな関係人口の加算と捉え、ポジティブに受け止める姿勢が望ましい。NFTを手放した人もコミュニティ（Discord等）から排除せず、関わりの履歴は維持される設計とする。

● 二次流通時のロイヤリティに関する注意

NFTの二次販売時に発行者へ自動還元される仕組み（ロイヤリティ）は技術的には設定可能だが、現状のNFT市場ではほとんど機能していないため、収益源として十分に期待できない状況。

● 各地域事例

- Nishikigoi NFT（新潟県長岡市山古志地域）：

複数のデジタルクリエイターを起用したジェネラティブアート。錦鯉という地域の象徴をモチーフに、アイデンティティ型NFTとして設計した。

- 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）：

神楽の舞を3Dスキャンし点群データをもとに1,000パターンのアートワークを生成。無形文化財のデジタル保存と作品性を両立した。

（次頁へ続く）

02 2-2. 導入の手引き — ステップ2. 価値設計

▶ 事例・ポイント

価値設計のヒントとして、Nishikigoi NFTを紹介する。ジェネラティブアートを用い、一人ひとり異なる絵柄のNFTを「デジタル住民票」として提供した。デジタルアートとしても国内外の評価が高い。

● 評価されているポイント

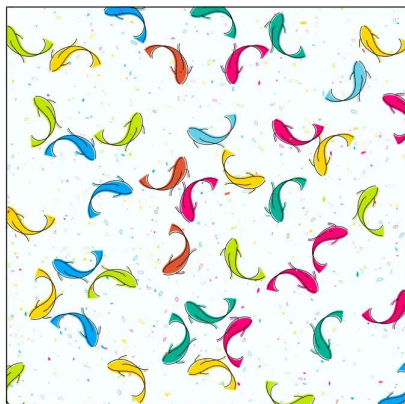
「ビジュアルの品質」だけでなく、「NFT技術による保有・参加の設計」と「地域コミュニティとの接続」を統合した価値

● クリエイター選定の特徴

Nishikigoi NFTでは、NFTアートの制作にあたり、3名のアーティストを起用し、それぞれが「錦鯉」というモチーフを独自に解釈した作品シリーズを展開した。アーティストの選定においては、単にNFTやデジタルアートの制作実績があるだけでなく、ジェネラティブアートやデジタル表現における先進性などを重視した。

具体的には、Okazz氏による「Colored Carp Ver.2.0」、raf氏による「Generative patterns "NISHIKIGOI" Ver.2」、ykxotkx氏による「鯉と四季」など、アーティスト毎に異なるビジュアル表現で錦鯉を描くことで、所有者一人ひとりが異なる絵柄のNFTアートを保有できるアイデンティティ型NFTとしての設計を実現している。

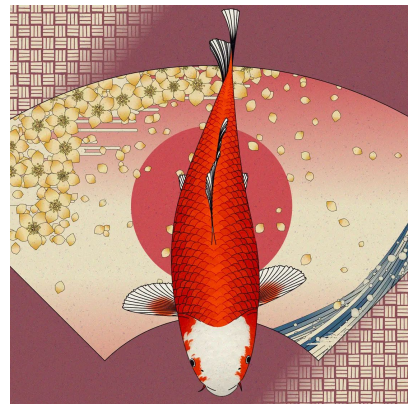
こうしたキュレーションにより、Nishikigoi NFTはいわゆるメンバーズカードのような割引等の実用特典を得るための価値ではなく、山古志のコミュニティの一員であることを示すNFTアートとして機能し、共同体意識を育む媒体となった。



「Colored Carp Ver.2.0」
(アーティスト：Okazz)



「Generative patterns
"NISHIKIGOI" Ver.2」
(アーティスト：raf)



「鯉と四季」
(アーティスト：ykxotkx)

02 2-2. 導入の手引き — ステップ3. 運営体制構築

NFTを使った文化事業は、自治体だけではなく、文化団体、保存会、クリエイター、技術サポートなど、役割を分担する体制を組む必要があります。

▶ 検討主体

- 地域の企画者、地域コーディネーター

▶ 主要な検討事項

A. 地域内理解の構築と関係者の合意形成を行う

NFTやブロックチェーンといった新しい概念は、地域内で誤解や不安を生みやすい。事業の趣旨を「関係人口づくりの延長線上にある取り組み」として平易に伝え、段階的に当事者を増やしていくことが重要である。

- 保存会・自治体・住民に対し、事業の目的と仕組みを説明する場（説明会等）を設ける
- NFTの投機的イメージを払拭するため、「デジタル村民証」「参加の記録」など、地域にとっての意味に焦点を当てて説明する
- 合意形成のプロセス（誰と、いつ、何を合意したか）を記録・文書化し、関係者間で共有する

B. コーディネーターを配置し、地域と外部をつなぐ

地域の内と外をつなぐコーディネーターの存在が、事業の合意形成と円滑な運営を大きく左右する。地域に根差し関係者から信頼を得ていると同時に、地域外の目線も持てる人物が適任である。

- 地域住民とプロジェクトチームの間に立ち、地域の文脈に翻訳して伝える役割を担う
- 保存会・観光協会・自治体など、関係者を段階的に巻き込む橋渡し役となる
- NFT購入者と地域住民が自然な関係を築ける場づくりを設計する

C. 法務・税務的観点でのサポート体制を組む

NFT事業には、金融規制・知的財産権・個人情報保護・税務処理など、多岐にわたる論点が伴う。事業設計の早い段階から弁護士や会計士等に相談することで、後のトラブルを未然に防ぐことができる。

例えば、

- NFTが金融商品取引法上の規制対象とならない設計であることを確認する
- NFTアートで扱う文化資産の著作権等を確認する
- 税務処理（会計処理、暗号資産の取扱い等）について税理士に確認する

▶ 事例・ポイント

< 検討する上でのポイント >

A. 地域内理解の構築と関係者の合意形成を行う

- 地域内のキーマン（保存会の代表、地区長、若手リーダー等）を見極め、最初に理解を得るべき相手と順序を定める
- 説明会を開催し、事業の進捗に合わせて何度か実施する。初回は趣旨説明、2回目以降は具体的なアートモチーフの共有など、段階的に深める
- 合意形成は「全員一致」を目指すのではなく、懸念や反対意見も記録した上で、対話を通じて段階的に進める
- NFTやブロックチェーンという用語を前面に出さず、「デジタル村民証」「関係人口づくりの新しい手段」など、既存の地域施策の延長として説明することで心理的抵抗を下げる

B. コーディネーターを配置し、地域と外部をつなぐ

- コーディネーターは外部から新たに招聘するよりも、すでに地域との信頼関係がある人物（地域コーディネーター、地域おこし協力隊OB等）から選定することが望ましい
- 外部パートナーとの役割分担は口頭合意にとどめず、業務範囲・費用負担・知的財産の帰属等を書面で明確化する

C. 法務・税務的観点でのサポート体制を組む

- 弁護士への相談は事業設計の初期段階で行う。NFT販売開始後に法的課題が判明すると、利用規約の変更や販売停止など大きな手戻りが生じるリスクがある

02

2-2. 導入の手引き — ステップ3. 運営体制構築

▶ 事例・ポイント

< 参考事例 >



椎葉神楽NFTにおいてコーディネーターを務めた村上健太さんは、約8年前に椎葉村に移住し、地域コーディネーターとして関係人口づくりに携わってきた。地域住民との長年の信頼関係を持つと同時に、海外生活や都市部での経験から外部の視点も併せ持つ人物である。

本事業では、NFTやブロックチェーンといった新しい概念が地域内でハレーションを起こさないよう、既存の関係人口施策の延長線上にある取り組みとして丁寧に説明を進めた。

また、神楽ツアーの企画・運営では観光協会と連携し、神楽保存会のツアー受け入れを調整するなど、地域内の「当事者」を段階的に増やす橋渡し役を担った。外部から訪れるデジタル村民に対しても、お客さん扱いではなく片付けや準備にも参加してもらう設計にすることで、地域住民と自然な関係が生まれる場をつくった。

このように、コーディネーターには地域内での信頼と外部への理解の両方が求められる。新しい技術や概念を持ち込む際に、地域の文脈に翻訳して伝えられる存在がいるかどうか、事業の合意形成と円滑な運営を大きく左右する。

02 2-2. 導入の手引き — ステップ4. 導線設計

NFTを取得するまでの導線の設計においては、NFTを持ったことがない人に配慮することが重要です。NFTについて知らない人でも参加できる選択肢が用意されていることで、共同体に属する人の多様性を生み出します。

▶ 検討主体

- NFT事業者

▶ 主要な検討事項

NFT初心者にとってのハードルは、決済手段・技術的な操作・購入機会へのアクセスなど多岐にわたる。「誰でも・どこからでも・迷わず参加できる」ことを原則に、以下の観点から導線を設計する。

A. 決済・技術理解のハードルを下げる

- 現地イベント会場での現金購入・QRコード読み取りによるクレジットカード・銀行振込など、一般的な決済手段で購入できる仕組みを用意する
- 購入後にNFTを発行する方式を採用し、購入時点では暗号資産やウォレットを不要とする
- ウォレットはメールアドレスだけで作成できるなど、簡易な方式を採用する
- 購入手順を図解した簡易ガイド（Web・紙の両方）を用意し、購入ページ上でも手順を明示する

B. 現地・非デジタルからの導線を確保する

- 現地イベント会場での現金購入・QRコード読み取りによる導線を併設する
- 紙のカードやリーフレットにQRコードを印刷し、後からオンラインでNFTを受け取れる設計とする
- 対面でのサポート体制（説明スタッフの配置、操作案内ブースの設置等）を設け、その場で疑問を解消できるようにする

C. 都市部・オンラインからの導線を広げる

- 都市部での展示イベント・トークイベント等を開催し、現地に行かなくてもNFTを購入できる機会を設ける
- オンライン（SNS・Webサイト・Discord等）からの購入導線を常時整備し、イベント以外のタイミングでも購入できるようにする
- 都市イベントで関心を持った人が現地訪問へ、現地訪問で関心を持った人がNFT購入へと進む、双方向の流れを意識する

02

2-2. 導入の手引き — ステップ4. 導線設計

▶ 事例・ポイント

< 検討する上でのポイント >

- 購入導線のテストは、NFTに詳しくない人（地域住民、高齢者、イベント来場者等）に実際に操作してもらい、つまづく箇所を事前に洗い出す
- 暗号資産の決済を活用することも含め、決済手段は対象となる購入者層に応じて選定する
- 非デジタル導線で購入した人にも、後日コミュニティ（Discord等）への参加を案内し、継続的な接点につなげる
- 都市イベントは単発で終わらせず、次回の現地訪問への導線として設計する

< 注意点 >

- 購入体験を簡単にすることは重要だが、NFTの存在感が薄れすぎる設計は避ける。購入者自身が「NFTを購入した」と意識できることが、デジタルアイデンティティの表現として重要である

< 参考事例 >

- **Nishikigoi NFT :**
NFT発行後、ホルダー向けのイベントを東京等の都市部で開催した。都市部で関心を持った購入者が山古志を訪問し、現地活動に参画する流れを生み出した
- **椎葉神楽NFT :**
2026年1月のNFT販売開始に先立ち、神楽ツアーを実施。現地での文化体験とNFT購入を連動させるとともに、東京での展示を開催し、都市部からの接点も整備した

02 2-2. 導入の手引き — ステップ5. 技術実装

NFTを発行するために必要な技術要素は複数ありますが、すべてを自前で構築する必要はありません。専門の事業者に委託する場合も、各要素の概要を理解した上で進めることが、適切な意思決定と円滑な連携につながります。

▶ 検討主体

- NFT事業者

▶ 主要な検討事項

A. ブロックチェーンを選定する

NFTを発行する基盤となるブロックチェーンを選定する。選定にあたっては、以下の観点を総合的に判断する。

- 取引コスト（ガス代）：発行・購入時にかかる手数料の水準
- 安定性・信頼性：長期運用に耐えるネットワークの実績と将来性

B. スマートコントラクトのルールを設計する

NFTの発行数・販売価格等のルールを、スマートコントラクト（自動実行プログラム）として設計する。一度ブロックチェーン上に記録されたルールは変更が困難なため、事前に関係者間で十分に検討・合意する。

- 価格：ステップ2の価値設計で定めた方針に基づき設定する。心理的ハードルの低さと事業の持続性の両立を意識する
- 発行数：目指すコミュニティの規模に応じて設定する

C. 画像・メタデータを準備する

NFTに紐づくアート作品（画像・映像・3Dデータ等）と、その説明情報（メタデータ）を準備する。

- アート作品のファイル形式・解像度をブロックチェーンおよびマーケットプレイスの仕様に合わせて整備する
- メタデータ（作品名、説明文、属性情報等）を設計・作成する
- 作品データおよびメタデータをどこに保管するかを検討し、環境を構築する。例えば、IPFSなどの分散型ストレージに保存する

02

2-2. 導入の手引き — ステップ5. 技術実装

▶ 事例・ポイント

< 事業者選定のポイント >

- NFT発行の実績（特に地域活性化・文化事業領域での実績）を確認する
- 技術面だけでなく、購入導線の設計・コミュニティ運営支援・法的整理まで一貫して対応できるか、または連携先があるかを確認する
- 長期的なサポート体制（発行後の運用・トラブル対応・データ保全）を事前に確認する
- 費用構造（初期費用・月額費用・販売手数料等）を明確にし、ステップ6の資金計画と整合させる

< 検討する上でのポイント >

- 技術的な判断はNFT事業者に委ねる部分が多いが、「なぜその選択をするのか」の説明を受け、地域側の企画者・コーディネーターも基本的な理解を持つことが重要である
- 関係者間での共通理解を促すため、専門用語を平易に解説した簡易ガイドを用意する（巻末用語集参照）
- データの長期保存についてもすり合わせを行う。サービス終了後もNFTとアート作品が閲覧可能となるかなど、設計を事業者を確認する
- ブロックチェーンやスマートコントラクトの選定は後から変更が困難なため、ステップ2の価値設計・ステップ4の導線設計との一貫性を確認した上で決定する

02 2-2. 導入の手引き — ステップ6. 評価指標設定・継続性確保

NFT事業は「やって終わり」ではなく、継続のための評価・改善のサイクルを回すことで文化継承の仕組みが定着します。ステップ1で設定した目的・行動変容のゴールに対応する形で指標を設計し、定期的に振り返ることが重要です。

▶ 検討主体

- 自治体等の地域側の企画者、地域コーディネーター

▶ 主要な検討事項

A. 評価指標を設計する

評価指標は「事業の広がり」「関与の深さ」「文化への還元」「事業の持続性」の4つの観点で整理すると、成果を多面的に把握できる。以下表では、評価資料の一例を示した。

観点	指標（例）	計測方法	計測タイミング
事業の広がり	NFT発行数	販売PF	月次
	購入者の居住地	アンケート	販売後
	メディア露出件数	カウント	四半期
	SNS発信数	X等の分析ツール	月次
関与の深さ	現地訪問率	イベント記録	イベント後
	コミュニティ参加率	Discord等	月次
	リピート来訪者数	イベント記録	イベント後
文化への還元	地域団体への還元額	会計記録	年次
	クリエイターへ還元額	会計記録	年次
事業の持続性	年間収支	会計記録	年次
	運営の継続状況	会計記録	年次

すべての指標を一度に計測する必要はない。初年度はNFT発行数、現地訪問率、還元額など核となる3～5項目に絞り、事業の成熟に応じて段階的に計測範囲を広げることが現実的である。

▶ 主要な検討事項

B. 定性的な評価を収集する

定量指標だけでは捉えきれない価値も多い。

以下のような定性情報を意識的に収集・記録しておくことで、事業の意義を説明する際の重要な素材となる。

- NFT購入者へのインタビュー（購入動機、地域との関わり方の変化）
- 地域住民の声（外部の関与に対する受け止め、文化継承への意識変化）
- クリエイターの振り返り（制作過程での地域との交流、作品の解釈）

C. 継続運営のための仕組みを構築する

評価結果をもとに、次年度以降の事業継続に向けた施策を設計する。

- 段階的な展開：初年度の成果と課題を踏まえ、NFTの新シリーズ発行、対象文化資産の拡大、新たなクリエイターの起用などを検討する
- 再来訪の導線づくり：神楽などの祭事の時期に合わせた告知をNFT保有者向けに配信し、毎年の「帰省」を促す仕組みをつくる
- 休眠会員へのアプローチ：NFTを保有しているがコミュニティに参加していない層に対し、定期的な活動報告や新たなイベント案内を通じて再接点を図る
- 地域内外の連携強化：自治体・保存会・外部パートナー間で年次の振り返りミーティングを実施し、役割分担の見直しや新たな連携先の開拓を行う

▶ 事例・ポイント

- **Nishikigoi NFT：**
デジタル村民数（NFT保有者数）と現地訪問率を計測。購入者の約3割が現地を訪問し地域活動に参画するという成果を得た。また、地域づくり団体「ネオ山古志村」が誕生するなど、定量指標では捉えきれないコミュニティ再生の効果も確認された。
- **椎葉神楽NFT：**
NFT販売数に加え、神楽ツアーへの参加者数を計測。購入者インタビューや地域住民の声など定性的な情報も併せて収集し、事業の多面的な評価を行っている。

02 コラム：NFT導入時のクリエイター関与の意義

地域文化とNFTを組み合わせる事業において、クリエイターの関与は単なる「制作代行」ではありません。クリエイターが地域の文化資産と真剣に向き合うとき、そこには記録や保存を超えた、新たな「観点」が生み出されます。

クリエイターは地域の文化を忠実に再現するのではなく、自らの表現言語で再解釈し、これまで誰も見たことのない角度から文化の輪郭を描き直します。後述される椎葉神楽NFTプロジェクトでは、神楽の担い手を3Dスキャンで点群データとして再構成しました。この試みがまさにそうであるように、技術と芸術の交差点から生まれた作品は、地域住民でさえ「自分たちの文化がこんなふうに見えるのか」と驚く、新しい現実を提示します。この「驚き」こそが、地域の自己認識を更新し、外部の人が関わりたいと感じる求心力の源泉となります。

こうして生み出された新しい観点は、作品にとどまらず、プロジェクト全体の文脈をつくり直す力を持ちます。クリエイターが媒介となることで、地域内では言語化されてこなかった価値や暗黙知が整理され、それが外部へ共有されることで、単発的な消費ではなく継続的な関与が生まれやすくなります。

NFTは、デジタルアート作品と紐づくことで、単なる証書を超えた「所有したいもの」になります。クリエイターが生み出した独自の視点と表現の質が、購入者にとっての愛着と誇りを生み、それがデジタルアイデンティティとしての意味を強化します。

地域文化の継承において、クリエイターは「伝える人」ではなく「新しい見方をつくる人」でもあります。その創造的な介在が、文化芸術を起点とした関係人口創出とコミュニティ形成に、長期的な持続性をもたらすことが期待できます。

02 コラム：NFT販売収益の分配設計と透明性の確保

NFTを活用した地域文化事業では、NFT販売によって得られた収益をどのように分配するかが、事業の信頼性と持続性を大きく左右する。従来の補助金や寄付と異なり、NFT販売収益は「購入者が地域文化への共感に基づいて支払った対価」という側面を持つため、その用途には透明性や納得感が期待される。資金の分配先は、大きく以下の三点に整理できる。

1. 地域の文化団体・保存会への還元

文化継承の担い手に対して活動資金を届けることは、事業の重要な側面の一つである。神楽の道具の維持・修繕、後継者の育成、祭事の運営費など、文化活動の現場が必要とする資金に充てることで、NFT購入者にとっても「自分の購入が文化を支えている」という実感につながる。

2. クリエイターへの報酬

NFTアート制作には、地域への取材・滞在・制作・技術実装など相応の労力と専門性が必要となる。クリエイターに対して適切な対価を支払うことは、作品の質を担保するだけでなく、クリエイターが継続的に地域と関わる動機にもなる。

3. 事業運営費

NFTの発行・販売にかかる技術費用、コミュニティ運営、広報・イベント開催、コーディネーターの活動費など、事業を継続するための運営基盤に充てる。運営費を過度に圧縮すると事業の継続性が損なわれるため、持続可能な水準を確保することが重要である。

これらの配分比率は地域の状況や事業の目的に応じて設計する必要がある。重要なのは、配分ルールを事前に関係者間で合意し、販売開始前にその情報発信に関する方針を定めること。資金の用途が不透明な場合、共同体への参加意欲に影響を与える可能性がある。

なお、コミュニティの設計によっては、資金の用途に関する提案や投票をNFT保有者が行うケースもある。ただし、現時点では法的な位置づけや意思決定の実効性に課題が残るため、まずは運営主体が責任を持って配分方針を策定・公開し、段階的にコミュニティの意見を取り入れる形が現実的である。椎葉神楽NFTでは配分ルールを関係者間で事前に合意し、今後年次報告として実績を公開する方針としている。

資金分配の設計は単なる会計処理ではなく、「誰のための事業か」という問いに対する回答でもあるため、丁寧な議論が必要となる。

02 コラム：スマートコントラクトによる収益分配

NFTの技術的特徴のひとつに、スマートコントラクトを活用した収益分配の自動化がある。今まで作品の販売益をアーティストや関係者へ分配する際、契約書の締結や手動での送金処理が必要であり、透明性の確保も容易ではなかった。NFTにおいては、こうした取り決めをコード上に記述し、販売と同時に自動的・不可逆的に実行することが可能である。

たとえば、作品の一次販売時に得られた収益を、アーティスト・制作支援者・プラットフォームといった複数の関係者へ、事前に合意した比率でリアルタイムに分配する仕組み（いわゆる「スプリット」）を設計できる。支払いの遅延や不透明な中間マージンが生じにくく、資金の流れを誰でもブロックチェーン上で確認できる点は、公的資金や文化助成が絡むプロジェクトにおいても親和性が高い。

さらに技術的には、二次流通時にも同様の収益還元を実装することが可能である。これは「クリエイターロイヤリティ」と呼ばれ、作品が転売されるたびにアーティストへ自動的に一定割合が支払われる仕組みだ。しかし現状では、主要なNFTマーケットプレイスの多くがロイヤリティの強制執行に消極的な姿勢であり、その実効性は限定的となっている。一方で、ロイヤリティを強制的に徴収するスマートコントラクトの規格や、特定のマーケットプレイスでのみ流通を許可するような設計も技術的には存在しており、今後の活用が期待される。

ただし、こうしたスマートコントラクトによる自動分配が現実に機能するためには、収益を受け取る側にも一定の技術的・制度的な対応が求められる点を見落としてはならない。スマートコントラクトが扱う収益は、ETHやUSDCといった暗号資産の形で分配されるため、受取人はウォレットアドレスを保有し、暗号資産を管理・換金するための知識と手段を備えている必要がある。これは個人のアーティストにとっても少なくないハードルであるが、自治体や公的機関、文化団体などが収益分配の受け手に含まれる場合も同様である。

スマートコントラクトによる収益分配は、技術的には高い透明性と自動化を実現する優れた仕組みである。しかしそれを文化事業や公共的プロジェクトに適用する際には、受け取る側の体制整備と制度的な対応を並行して検討することが不可欠であり、技術的な設計だけでなく、関係者全体のリテラシー向上と制度的な受け皿づくりが今後の重要な課題となる。

03

持続的な事業へ向けた 設計のポイント

- 3-1. 各自治体での応用可能性
- 3-2. 持続的な事業設計のポイント
- 3-3. リスクと対応策

03 3-1. 各自治体での応用可能性

NFTを文化芸術活動に活用する事業モデルは、地域の文化資産や人口規模、デジタルアートに対する理解度によって設計を変える必要があります。ここでは、様々な自治体で応用する際の視点を整理します。

▶ 文化資産のタイプ別：設計の考え方

- 地域が持つ文化資産の特性によって、NFTのテーマ設定やアート形式、発行タイミングの設計などが変わる。例として以下にタイプ別の考え方を示す。

文化資産のタイプ	具体例	NFT設計のアイデア（例）
無形の祭事 芸能	神楽 盆踊り 囃子 能楽など	季節性・サイクルと連動した設計が有効。祭事の時期に合わせた販売・ツアーの実施で、デジタル村民が「帰省」するように現地を訪れる流れをつくれる。映像・3Dスキャン等による記録のデジタルアーカイブ化と組み合わせることで、保存と発信を同時に実現できる
有形の工芸 特産物	陶磁器 織物 漆器 地酒など	実物の工芸品とNFTを組み合わせた設計が可能。例えば、NFT保有者限定の工房見学や制作体験を提供することで、工芸の担い手と購入者の直接的なつながりが生まれる。ただし、NFTが単なる「引換券」にならないよう、アイデンティティ型としての設計を維持することが重要
景観 自然環境	棚田 里山 古い町並み など	四季の変化を捉えた写真・映像作品との相性が良い。景観の維持・保全活動への関与をNFTで可視化することで、環境保全と関係人口創出を結びつけられる
歴史的建造物 史跡	古民家 城跡 寺社仏閣 など	建造物の3Dデジタルアーカイブ化とNFTの発行を組み合わせることで、保存記録としての価値と関与証明を両立できる。修繕・維持の活動資金確保の仕組みとしても設計可能

03

3-1. 各自治体での応用可能性

▶ 地域の状況別：導入の考え方

NFT導入の考え方は、地域の人口規模や既存の関係人口施策の状況、関係者のデジタルリテラシーによっても異なる。一例として、地域別の状況で整理した。

A. 人口規模が小さく、担い手不足が深刻な地域

- 椎葉村（人口約2,200人）や山古志地域（発行当時人口約700人）のように、文化の存続自体が危ぶまれる地域では、「外部から支える仲間を増やす」ことが主な目的となる
- 少人数でも運営できる体制設計が重要。外部パートナーとの連携で運営負担を軽減し、コーディネーター1名+外部チームでも開始できる形が望ましい

B. 一定の観光基盤があり、関係人口施策を発展させたい地域

- 既存の観光客や来訪者を「一度きりの訪問者」から「継続的な関与者」に転換する手段としてNFTを位置づける
- 既存のイベント（祭り、アートフェス等）とNFT販売を連動させることで、新たな仕組みの導入コストを抑えつつ、来訪者との接点を拡張できる

C. デジタルリテラシーに不安がある地域

- NFTやブロックチェーンという用語を前面に出さず、「デジタル村民証」「参加の記録」といった平易な言葉で導入する
- 現金やQRコード、紙カードなど非デジタル導線を併設し、段階的にデジタルへの移行を促す
- 地域説明会を通じて、文化支援の証明としての意義を共有することが合意形成の鍵となる

03

3-1. 各自治体での応用可能性

▶ 応用にあたっての共通原則

文化資産や地域の状況が異なっても、以下の三点は共通して押さえるべき原則である。

- 地域文化が主役であること：NFTや技術はあくまで手段であり、地域の文化資産とそれを守る人々が常に中心にある設計にする
- 小さく始めて育てること：最初から大規模な事業を目指すのではなく、少数のNFT発行からスタートし、コミュニティの反応を見ながら段階的に拡大する。一発花火で終わらせない持続性を重視する
- 外部の目を活かすこと：クリエイターの視点による文化資産の再解釈、地域外のデジタル村民からのフィードバックなど、外部の目を通じて地域文化の価値を再発見し、発信する循環をつくる

▶ 主要な検討事項

- 自地域の文化資産の特性（有形・無形、季節性、祭事サイクル）を棚卸しし、NFTのテーマ候補を洗い出す
- 地域の人口規模と文化資産の担い手の状況を踏まえ、最優先の目的を定める
- 企画に携わる関係者のデジタルリテラシーを把握し、導入のアプローチを選択する
- 地域外の支援者を巻き込む仕組みを設計する（都市イベント、オンラインコミュニティ等）

03

3-2. 持続的な事業設計のポイント

ここでは、先行事例から得られた「重要な要素」を整理し、実施後に継続的に確認すべきチェック項目をまとめます。技術の巧拙だけでなく、コミュニティ設計・アクセシビリティ・透明性の三点がそろって初めて、文化事業としての持続性が確保されます。本節では実務者が事業としての持続性を確認できるチェック項目を示します。

▶ ポイント1. コミュニティ設計

NFTが単なる“販売物”で終わらず、関与証明（=デジタル住民票）として機能していること、地域内で受け入れの心の準備ができていることが重要だ。そのために、住民・保存会を中心にしながら、コーディネーターが合意形成を支え、外部パートナーが技術や運営を補完する体制になっていることも重要である。

<チェック項目>

- ❑ NFTに所有者による地域への関与（例：来訪、寄付、参加）の記録を付与する仕組みがあるか。
- ❑ 地域の住民・保存会等の関係者が、設計意図に同意し、説明できる状態か。
- ❑ 地域の住民・保存会等の関係者が、海外を含むあらゆる外部の人を拒絶せず受け入れることに賛同しているか。
- ❑ NFTの既存所有者が、新たな所有者を拒絶せず受け入れることに賛同しているか。
- ❑ コーディネーターが地域と外部の橋渡しを実際に担える立場にあるか。
- ❑ 外部パートナーの役割が地域文化面に侵食せず、技術・広報・運営負担を軽減する形で定義されているか。
- ❑ チャットツール（Discord等）で継続的にデジタル村民がコミュニケーションをとれる場があるか。

03

3-2. 持続的な事業設計のポイント

▶ ポイント2. 作品設計

NFT事業の持続性は、技術や仕組みだけでなく、作品としての価値と文化的背景をどう設計するかに大きく左右される。NFTが単なるデータ販売になってしまうと、文化芸術事業としての魅力や評価は低下し、地域外の支援者の共感を得ることが難しくなる。

<チェック項目>

- ❑ NFTアートのテーマ・モチーフが「地域の象徴」として機能しているか。
- ❑ NFTの種類が目的に合っているか（大量発行を想定するならジェネラティブアート、限定発行なら写真・映像など）。
- ❑ 作品性を担保するキュレーションが行われているか（NFTやアートの文脈に理解のある専門家が関与しているか）。
- ❑ クリエイターが地域の文化芸術や住民の想いを深く理解し、地域との信頼関係を築いているか。

03

3-3. リスクと対応策

NFT事業における失敗要因として、技術的な問題よりも、NFTに対する投機的なイメージや地域外事業者への心理的抵抗、地域内での理解不足、さらに法務・税務や運用面への配慮不足に起因するケースが見られます。加えて、近年はセキュリティやフィッシング詐欺、NFTに付随する権利の帰属に関する認識のずれが、新たなリスクとして顕在化しています。本節では、NFTを活用する際に想定される代表的なリスクと、それぞれに対する具体的な対応策を整理します。

▶リスク1. 心理的抵抗感/NFTへの理解不足

NFTが全て「投機的なもの」という誤解や、地域外事業者への不信感、知識不足による不安により関係者から協力を得られないリスクが考えられる。

<対応策>

- NFTに極端なユーティリティ（特典・引換券）を付与して価格高騰を煽らず、活動の記録や文化支援の証明等に位置付ける
- 特典の代わりに「アイデンティティの象徴」としてのNFTであることを共有し、デジタルでありながら所有感があり、一人ひとり異なるアートワークを持つことに価値を置く
- 地域説明会を開催し、文化的意義を共有する
- コーディネーターを介して地域住民・外部事業者との対話を促進する
- 購入者に対し、アイデンティティ型NFTの趣旨を発信し、共感や理解を促す

▶リスク2. 法務・税務リスク

NFTの特性に応じて、法務や税務上の扱いにも注意が必要である。金融商品取引法や税務処理の不備（暗号資産の含み益、ロイヤリティの管理）、知的財産権等の管理不備などが考えられる。そのため、必ず専門家に相談した上で、プロジェクトの進行を行うことが強く推奨される。

<対応策>

- NFTに付帯される権利や特典等を明記する
- NFT販売収益やロイヤリティの会計フローを整理する
- 著作物に関する権利関係を整理する
- 暗号資産を保有する場合は、その管理方法を検討する
- 事前に弁護士・税理士による監修を受ける

03

3-3. リスクと対応策

▶リスク3. セキュリティ・フィッシング詐欺への対応

NFT を活用した文化芸術事業においては、技術的なリスクそのものよりも、利用者の理解不足や運用上の配慮不足によってトラブルが生じるケースがある。ここでは、実装段階で特に注意すべき「セキュリティ・フィッシング詐欺」と「権利の帰属」に関するリスクと、その対応策を整理する。

<対応策>

- 公式サイト、公式 SNS、公式連絡手段を明確にし、「公式情報はここからのみ発信する」ことを事前に周知する
- NFT 購入やウォレット作成の手順を、図解や簡易ガイドとして分かりやすく整理し、不要な操作を極力減らす
- 購入後の連絡や案内は、原則として一方向で（公式からのみ）行い、個別に秘密鍵や署名を求める行為を行わない
- 地域説明会やオンライン説明の場で、フィッシング詐欺の典型例を共有し、注意喚起を行う

▶リスク4. 権利の帰属

NFTアート作品においては、「NFT を購入することで、どこまでの権利を得るのか」が不明確な場合、購入者・クリエイター・地域側の間で認識のずれが生じる可能性がある。特に、二次利用や商用利用に関する誤解は、後のトラブルにつながりやすい。

<対応策>

- NFTに付随する権利内容（表示・鑑賞のみ、商用不可等）を、利用規約および販売ページに明記する
- 著作権は原則としてクリエイターに帰属することを前提とし、地域側・購入者が行える行為の範囲を整理する
- 地域文化資産（祭り、芸能、工芸等）の肖像権・慣習・保存会の意向を尊重し、事前に合意形成を行う
- 二次利用や展示、広報への使用については、事前に想定されるケースを整理し、契約書で明文化する

04 | 活用事例

- 4-1. 実証事業の概要 — 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）
- 4-2. 先行事例 — Nishikigoi NFT（新潟県長岡市）
- 4-3. 他プロジェクトの事例

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

NFTを文化芸術活動に活用する取り組みは、すでに各地域で始まっています。ここでは、椎葉神楽NFTの実証事業と、他地域の事例を紹介します。

▶ 実施地域と対象文化遺産の特徴

- 椎葉村は、日本三大秘境と呼ばれる地域で、国の重要無形民俗文化財「椎葉神楽」は26の保存会が存在し、集落に継承されている。しかし、人口減少と担い手不足・高齢化が深刻化していた。
- 本事業は椎葉神楽の一部を3Dスキャンで撮影し、デジタルアーカイブした。また、そのデータを元に作品を制作し、NFTアートとして販売した。
- NFTを「デジタル村民証」として設計した。デジタル村民の参画により関係人口を増加させ、民俗文化の継承など持続的な文化活動を目的とした。

▶ 事業内容

【実施スケジュール】

- 2022年12月 構想発表
（Nishikigoi NFTコミュニティ内でLocal DAO構想を発表）
- 2023年12月 地域選定（80以上の応募地域から椎葉村を候補地に出選）
- 2024年6月 Local DAO地域として承認
— 一体制検討・調整 —
- 2025年7月 文化庁事業への応募
- 2025年8月 実証事業の開始
- 2025年11月 椎葉神楽ツアーの実施
- 2026年1月 「椎葉神楽NFT」第一弾開始
- 2026年3月 東京・椎葉村の2箇所にて展示会を実施

【実施プロセス】

- NFTを発行・販売し、購入者を「デジタル村民」として定義
- 都市部での展示イベントと連動し、文化体験を拡張
- NFT販売収益を神楽保存会等の地域に還元

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 実施体制

<体制>

椎葉神楽NFTでは、以下の役割分担にて実証事業を行った。

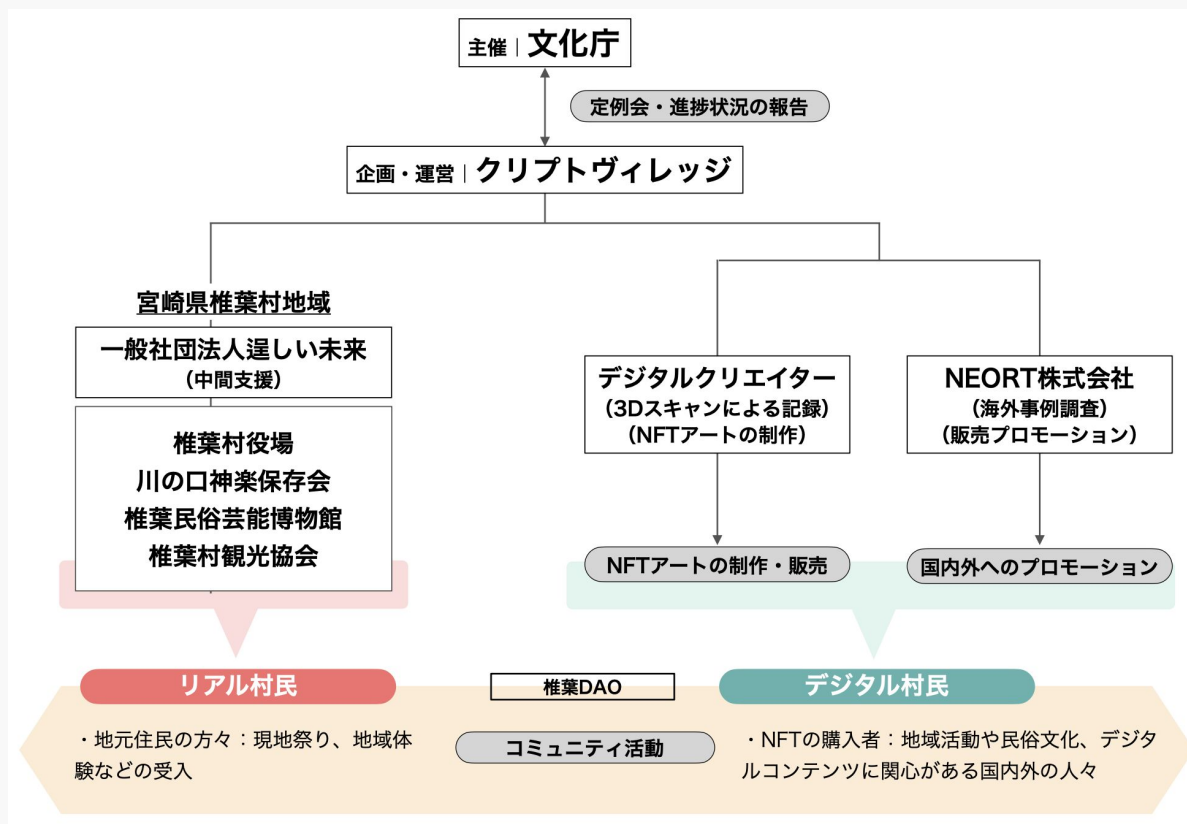
主な役割	体制	主な実施事項
企画・運営	株式会社クリプトヴィレッジ	企画・事業推進、デジタルアーカイブ、NFTを含むデジタルコンテンツ販売、プロモーション・発信
制作	デジタルクリエイター	デジタルアート制作、メイキング映像制作、デザイン制作、NFTシステム構築
事業協力	椎葉村役場 (地域振興課)	村内へ広報、調査協力、村内各地域と連携協力、村内の別地域の神楽への周知
中間支援（コーディネーター）	一般社団法人逞しい未来	オンラインコミュニティ構築・運営、コミュニティ活動推進、地域と接続、地域民俗文化伝承
芸能主催者	川の口神楽保存会	神楽舞素材提供、祭りにおけるデジタル村民受け入れ、コミュニティ活動へ協力
企画協力	椎葉村教育委員会 (椎葉民俗芸能博物館)	コミュニティ活動へ企画協力、各神楽保存会と連携協力
広報・観光交流促進	椎葉村観光協会	デジタル村民の受け入れ、本事業の広報、地元地域におけるプロモーション協力
NFT販売プロモーション	NEORT株式会社	海外事例調査、都市圏におけるプロモーション実施

(次頁へ続く)

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 実施体制

< 体制図 >



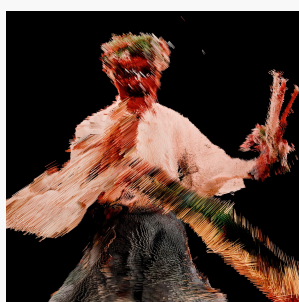
収益配分については、関係者間で事前に合意し、販売開始前に方針を共有した。今後、年次報告として実績を公開し、透明性を確保する方針である。

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ アート作品



- 舞手の方に椎葉神楽を舞っていただき、8台の3Dスキャン用のカメラと、モーションキャプチャによって舞を記録する



- 3Dスキャンデータに対してモーションキャプチャのデータを組み合わせることで、抽象化された新たな椎葉神楽の像を作り上げる
- これをNFTとして販売する



- 展示会では、記録データを活用し、Apple Vision Proを通じて点群データによって構築された立体的な神楽の舞を鑑賞可能にする

映像記録としての椎葉神楽ではなく、デジタルフォーマットで作品化された椎葉神楽は、まだ神楽を体験したことのない人にも、そのリアリティを少しでも共有できるものになっている。

▶ アーティスト



堀 宏行

10代後半から多様な音楽に興味をもち、その延長でMaxMSPというソフトウェアの存在を知る。26歳で「そういうことを教えてくれそうな学校(IAMAS)」に脱サラをして入学。コンピュータを、ピアノなどの物理楽器のシミュレーターとして使うのではなく、それ自体がもつ特性を素材だと考えた場合、それはどういう音を作ることなのかを真剣に考える。卒業後は、その時に培ったリアルタイムに反応するアプリケーションの開発技術で職をえる。2017年に汎株式会社を設立。

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 販売実績・反響

2026年1月にNFTの発売を開始し、3月時点で約60点のNFTが購入された。
 (web : <https://shiiba.NishikigoiNFT.com/>)

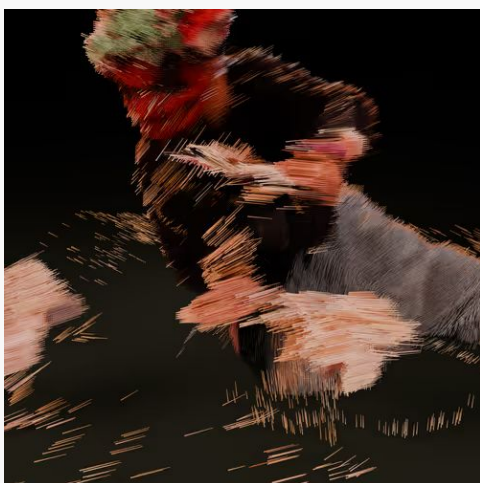
購入者は、Nishikigoi NFT等の先行プロジェクトのコミュニティメンバーや、国外のNFTコレクター、地域文化に関心がある新たに出会った方々など。

今後、購入者に対して椎葉神楽ツアーの案内など、椎葉村に実際に来てもらったり、関わる企画を継続的に展開予定。

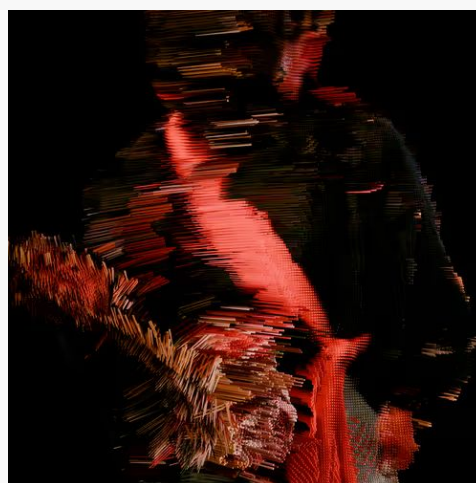
販売価格：

Nishikigoi NFTホルダー向け：0.01ETH（5000円相当）

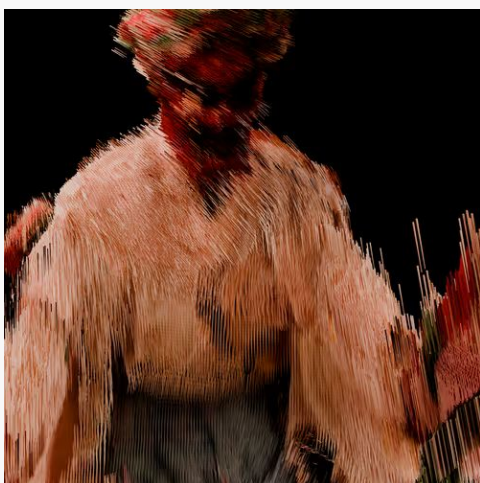
一般販売価格：0.015ETH（7500円相当）



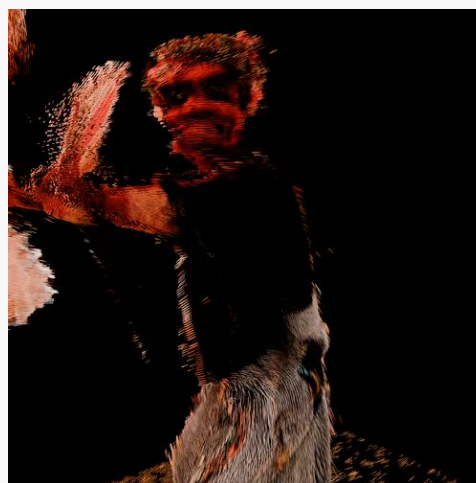
mouth of the river #1



mouth of the river #7



mouth of the river #36



mouth of the river #57

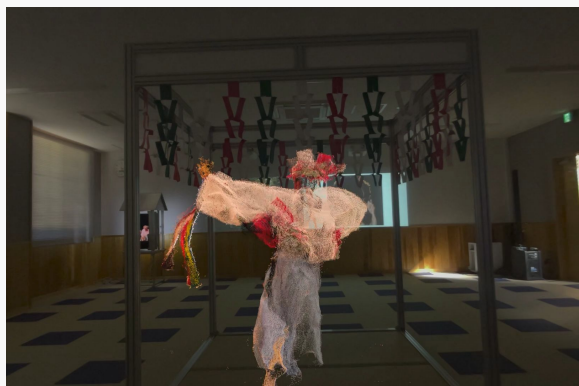
04 4-1. 実証事業の概要 - 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 展示会



2026年3月にデジタルアートギャラリー（NEORT++、東京都）にて、作品展示を実施した。（2026年3月4日-3月8日、来場者数：約200名）

活動の趣旨をより深く共有する機会となり、来場者との対話を通じて、新たなつながりを生み出すことができた。



また、同展示は椎葉村のKaterieでも実施され、椎葉村の地域の皆様にも活動を紹介する機会となった。（2026年3月14日-3月15日、来場者数：約40名）

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 持続的な事業へ向けた工夫ポイント

<コミュニティ設計の工夫>

- **クリエイターと地域の交流**
春頃にテスト撮影・地域との交流を目的にクリエイターが現地入りして関係性を作ったことで本番でも地域の方にスムーズに協力を得られた。
- **神楽ツアーの開催による、NFTアート制作プロセスの開示**
ツアーにより外部・地域・クリエイターが混ざる時間を作ることで、各者の心理的なハードルを下げた。
- **神楽ツアーの開催による、地域住民への外部の人とのかかわりしるの提供**
椎葉神楽は観光化されておらず、保存会でツアー客の受け入れ自体が初めての挑戦だった。観光協会を通じて案内をおこなうなど、地域内の「当事者」を増やす取り組みを行った。
- **ツアー動画撮影、都市部での展覧会開催、対談動画公開**
NFTの背景にある想いやストーリーを理解してもらう目的で、映像や展示を実施し、NFT購入を促した。

動画URL: https://youtu.be/xFJ_x5k8HDw?si=PyI6Y8GWyORXxjCc



04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 持続的な事業へ向けた工夫ポイント

<アート作品設計の工夫>

- **クリエイターによる地域文化の再解釈**
神楽の担い手を3Dスキャンで撮影し、デジタルアート作品として再構成。定点カメラの記録映像しか見たことがなかった舞手たちから「自分たちの神楽がこんなふうに見えるのか」と驚きの声上がるなど、地域住民にとっても自らの文化の価値を再発見する機会となった。
- **映像コンテンツによるストーリーの伝達**
プロの映像チームが椎葉村の自然や神楽の臨場感を収めたPR動画を制作。NFTを投機的な商品として購入するのではなく、背景にある想いやストーリーを理解したうえで購入を促すためのコンテンツとして活用した。
- **地域ごとの文脈に根ざした作品設計**
地域の民俗文化という独自の文脈から作品を制作。純粋に地域と文化から生まれる作品を追求することで、NFTコレクターだけでなく、現代アートやデジタルアートに関心を持つ層にも関心を寄せていただいた。

PR動画：<https://youtu.be/rxDu1lJ9Opo?si=REViCKnP2-WS-Os9>

コンセプト動画：<https://youtu.be/wjLY3rHRtFA?si=vzobG1zL4-JU-fW>

<信頼設計の工夫>

- **段階的な合意形成と丁寧な地域内コミュニケーション**
NFTやブロックチェーンといった用語がハレーションを起こさないよう、既存の「関係人口」の延長線上にある取り組みとして位置づけ、地域内での説明を進めた。コーディネーターが地域住民と外部チームの橋渡し役を担い、保存会や観光協会など地域内の当事者を段階的に増やしていった。
- **NFT販売収益の地域還元方針の明示**
NFT販売収益を神楽保存会等の地域に還元する方針を事前に設計し、活動資金が持続可能な形で確保される仕組みであることを関係者に説明した。
- **制作プロセスの公開による透明性の確保**
ツアー動画の公開、都市部での展覧会開催、対談動画の配信など、制作過程を外部に開示。意思決定や活動の経緯を可視化することで、購入者および地域住民双方からの信頼醸成を図った。

04 4-1. 実証事業の概要 – 椎葉神楽NFT（宮崎県椎葉村）

▶ 地域住民の声



＜椎葉村地域コーディネーター 村上健太さん＞

地域コーディネーターとして関係人口づくりに取り組んできた村上さんは、「田舎暮らし」や「スローライフ」といった従来の切り口に限界を感じていた。「自分の知っている世界からしか人を広げられないジレンマがあった。NFTなら、想像を超えるところからのアプローチが生まれるのではないかと期待し

た」と語る。NFTの完成後、神楽の担い手たちにプロが撮影した映像を見せると、「自分たちの神楽がこんなふうに見えるのか」と驚きの声が上がった。定点カメラの記録映像しか知らなかった担い手にとって、クリエイターの視点による再解釈は、自らの営みの価値を再発見する機会となった。

村上さんはデジタル村民の意義を「関係性に名前がつくこと」だと捉えている。

「『デジタル村民の皆さんです』と言えるだけで、ひとつハードルを越えられる」。移住でも研究でもなく、純粋に興味を持った人がこの村に関わり続ける新しい形が生まれつつある。「椎葉神楽NFTに村の魂を託し、心に響いた人が会いに来てくれる。そんな流れをつくりたい。」と語った。 写真：柚上顕次郎（南阿蘇フィルム）

▶ NFT購入者の声



＜椎葉デジタル村民 新井誠さん＞

新井さんが初めて椎葉を訪れたのは、学生時代の自転車旅だった。早春の九州を走り、椎葉で日没となりテント泊をした翌朝、凍てついてバリバリになったテントの感触が今も記憶に残っているという。さらに、当時見た神楽の体験から、「集落単位で神楽が受け継がれている」ことが強く印象に

残っていた。その後、偶然ニュースで見たNishikigoi NFTの取り組みをきっかけに地域との関わりが増え、椎葉神楽NFTの構想を知った際には学生時代の記憶が呼び起こされた。実際に神楽の場へ足を運ぶと、よそ者としての遠慮や不安は想像より小さく、「居心地のいい寄り合い」として自然に受け入れられた感覚があったという。地域の人びとと会話を交わし、場づくりや片付けを手伝う中で、「自分も少し役に立てる」実感が関わりの継続につながっている。

新井さんにとってNFTは、投機対象というよりも「会員証」と「持ち歩ける作品」の二面性を持つ。情報や交流の場にアクセスできる入口であると同時に、「自分だけの柄」を持つ小さな贅沢でもある。そうした楽しみが、地域の最新情報を自ら追い、次の訪問予定をカレンダーに入れる行動へとつながっている。新井さんは「都会育ちで田舎がなかった」からこそ、椎葉や山古志のような地域が帰省先のような場所になっていく感覚を語った。

04

4-2. 先行事例 – Nishikigoi NFT（新潟県長岡市）

錦鯉の発祥の地としても知られる山古志地域で、錦鯉をモチーフにしたデジタルアートのNFTを「デジタル住民票」として発行。地域外の支援者を「デジタル村民」として可視化し、文化継承と関係人口拡大を実現しました。

▶ 実施地域の特徴

- 山古志地域は、新潟県中央部に位置する中山間地域で、錦鯉の発祥地として知られる一方、豪雪地帯における人口減少・高齢化が進む限界集落である。2004年の中越地震による全村避難と、2005年の長岡市への編入合併を経て、地域の存続そのものが大きな課題となってきた。
- こうした背景のもと、地域資源である錦鯉をモチーフにしたNFTを「デジタル住民票」として発行し、地域外の支援者を「デジタル村民」として可視化する取り組みがNishikigoi NFTである。NFTを通じて、文化への共感と関与の意思を示す新たな関係人口を創出し、住民主体の地域づくりと文化継承を支える基盤の構築を目指した。

▶ 事業内容

<沿革>

- 2004年10月：新潟県中越地震発生、山古志住民が全村避難
- 2005年4月：山古志村が長岡市に編入合併。「山古志住民会議」を設立
- 2017年：山古志住民会議が「仮想山古志村」構想を開始
- 2021年：総務省「過疎地域持続発展事業」に採択
- 2021年12月：Nishikigoi NFT 第一弾販売開始。デジタル村民の概念を創出（約300点を販売）
- 2022年3月：第二弾販売開始（約1100点を販売）
- 2023年3月：株式会社クリプトヴィレッジ設立
- 2023年8月：第三弾販売開始（約1500点を販売）

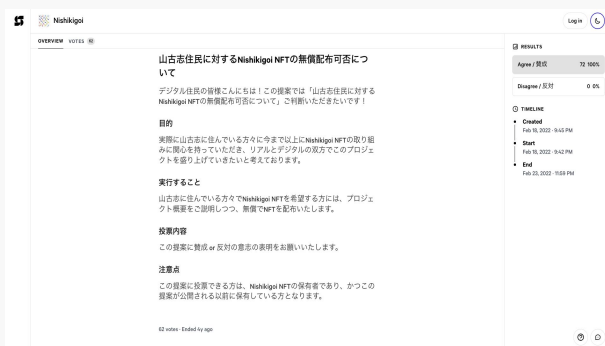
（次頁へ続く）

04 4-2. 先行事例 – Nishikigoi NFT（新潟県長岡市）

▶ 事業内容

<実施プロセス>

- 山古志住民会議が「仮想山古志村」構想を策定し、総務省事業の採択を経てNFT活用の方針を決定
- 錦鯉をモチーフにしたNFTを「デジタル住民票」として発行し、購入者を「デジタル村民」と定義
- Discord上にコミュニティを構築し、リアル住民とデジタル村民の交流・協働の場を形成
- NFTを意思決定のツールとして活用し、デジタル村民総選挙など住民参加型の意思決定を実施
- NFT販売収益の一部をコミュニティ予算として拠出し、地域活性化プロジェクトに還元
- デジタル村民による山古志への「帰省」（現地訪問）を促進し、関係人口を創出
- 「Local DAO」の概念を確立し、飯田市天龍峡・宮崎県椎葉村など他地域への横展開を推進



04 4-3. 他プロジェクトの事例

本ガイドラインで示した内容に限らず、地域の文化芸術 x NFT活用はその他の様々な地域においても取り組みが見られます。実際に地域の文化芸術をはじめ、地域に根差したものとNFTを活用した取り組みを検討する際には、適宜事例を調査した上で地域にとって適切な取り組み方を検討することが望ましいと考えます。

▶ 夕張メロンNFT

概要 夕張市の財政破綻を原点に、夕張メロンをモチーフとしたNFTを「デジタル会員証」として発行。遠隔からでも地域活性化に参画できる仕組みを構築。

特徴 全国のJAで初のNFT活用事例。888個限定のNFTを発行し、メロン1玉の引換権とコミュニティ参加権を付与。

効果 約300名のコミュニティが継続的に参加し、イベントを通じた生産者との双方向交流を実現。「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」地方創生賞を受賞するなど認知度向上にもつながった。



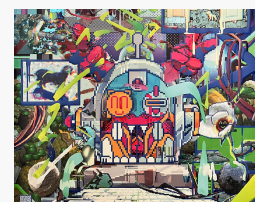
画像提供：
MeTown

▶ たかくらかずき

概要 現代美術家として東洋思想とデジタル技術を融合した作品を制作。ブロックチェーンに縁起の思想との親和性を見出し、NFTを表現手段として取り組む。

特徴 「ハイパー神社」シリーズでは、デジタルとリアルを横断する作品を展開。山梨県立美術館ではフィジカルウォレットごと作品を収蔵させ、公立機関初のNFT収蔵事例を生んだ。

効果 直島の庵治石、八女市の仏壇屋、武雄の窯元など、デジタル表現を軸に地域の工芸・産業との協業を展開している。



画像提供：
たかくらかずき

04 4-3. 他プロジェクトの事例

▶ 美しい村DAO

概要 美しい村DAOは、「日本で最も美しい村」連合加盟自治体同士が自主的に立ち上げた。自治体間の横連携と関係人口の形成を目的に活動する。

特徴 会員権NFT（デジタル村民）と地域資源NFT、ガバナンストークン等を用い、提案・投票・販売の仕組みをシステム化している。

効果 ツアー等を通じて住民と参加者の交流機会を設け、商品企画の創出や文化資産の認知拡大など、地域への関与継続を促している。



画像提供：
株式会社ガイアックス

▶ NOMA VALLEY

概要 東日本大震災・原発事故による避難指示を経験した福島県浪江町で、馬の文化を軸にしたコミュニティ再生に取り組む。

特徴 NFTは資金調達と会員証の一手段として位置づけ、国内は通常のカード型会員証と併用して発行。

効果 会員が拠点整備や学びの場づくりに参加し、関係人口の形成と地域横断の関わりを促す。



画像提供：
一般社団法人SOMA

▶ 旅するジモト

概要 EC「旅するおうち時間」で生まれた全国のつながりを起点に、購入者を実際に各地域に呼び込み、回遊しながらリアルに交流するプロジェクト。

特徴 NFTを「地域を回遊するためのパスポート」として位置づけ、参加者と地域の関係性を可視化する仕組みを目指した。

効果 参加者から企業研修が生まれるなど、地域活性化につながった。現在は五木村に集中したコミュニティ育成へ方針を転換している。



画像提供：
株式会社日添

04 4-3. 他プロジェクトの事例

▶ Planet DAO

概要 地域の文化資産（寺院・古民家等）を、グローバルな個人出資者と地域住民の共同所有で保全・活用するプロジェクト。

特徴 物件ごとに株式会社を設立し、出資者に株式を、地域に議決権の約1/3を付与。外部資金と地域の意思決定を両立させるモデルを構築。

効果 和歌山県那智勝浦町の寺院や神奈川県葉山町の古民家を対象としたプロジェクトでは、各100名を超える出資者より各約4,000万円の資金を調達。



PlanetDAO

画像提供：
株式会社Planet Labs

▶ FUN FAN NFT

概要 スタートバーンが提供するNFT活用プラットフォーム。独自のブロックチェーン「Startrail」を軸に、企業・団体のNFT活用を支援する。

特徴 現地を巡るとNFTが取得できるデジタルスタンプラリーを軸に、チケットングやファンコミュニティ、作品の真正性証明に展開。20秒で取得できるUXにより一般利用者の障壁を解消した。

効果 集英社との漫画の原画プリントや、東京都交響楽団の来場証明など、文化芸術・地域活性化領域での活用が急速に進んでいる。

**FUN
FAN
NFT**

画像提供：
スタートバーン株式会社

▶ UniCask

概要 ウイスキー樽などのリアルアセットをNFT化し、個人が樽単位で所有・二次流通できる仕組みを世界で初めて構築。国内外で特許を取得している。

特徴 樽番号とNFTを紐付け、蒸留所の信頼を担保に真正性を確保。リアルアセット連動のため投機的変動が小さく、市場の低迷期にも価格が安定。

効果 喜界島ではサトウキビからラム酒を生産しNFTを販売。樽オーナーの来島による観光消費の創出など地域経済への波及が生まれている。



画像提供：
株式会社UniCask

04

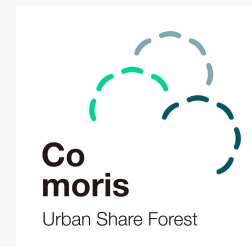
4-3. 他プロジェクトの事例

▶ Comoris

概要 Comorisは、都市の空き地をフィールドに、シェアメンバーで森化・維持管理する「アーバンシェアフォレスト」を運営している。

特徴 NFTは会員権として付与し、将来的な資金確保や関係づくりに向けて、トークンやDiscord等の活用を試行している。

効果 参加者の行動変容や地域行事への参加促進などを通じ、都市部の緑地・コミュニティの新たな担い手を広げる効果が示されている。



画像提供：
Comoris DAO合同会社



おわりに（将来の展望）

（付録）用語集

おわりに

将来の展望

本事業は、「NFT技術を活用した地方文化振興の新しい事業モデル作り」という委託目的のもと、椎葉神楽NFTの実践を通じて、地域文化の継続的な循環を生み出す仕組みの構築に取り組んできた。その中心的な設計思想は、新たに地域との関わりを持つ人々を「デジタル村民」として定義し、その帰属の表象となる作品をアーティストと共に制作するという点にある。NFTはここで、所有の記録としてではなく、関与の意志を可視化する器として機能する。

この枠組みが示す事業モデルの核心は、一過性の支援や消費にとどまらない、継続的な関係人口の形成にある。居住という身体的条件を外すことでコミュニティへの参加はより多くの人に開かれ、場所から離れていながら、その地域の文化や記憶と深く接続し続けることが可能になる。アーティストが地域文化を解釈・表現した作品は、単なるデジタルコンテンツではなく、新しい共同体をつなぐ媒介として機能する。

今後の展望として重要なのは、この事業モデルの国際展開と、共同体間のネットワーク化という二つの方向性である。ブロックチェーン上の仕組みは国境を問わず機能するため、海外在住の日本文化愛好者や地域文化に共鳴する世界中の人々を「デジタル村民」として迎え入れるグローバルな展開が視野に入る。また、山古志や椎葉といった各地の実践が孤立した事例とならず、知見や関係人口を共有し合うネットワークへと発展することで、個々の地域を超えた文化的な持続可能性が生まれるだろう。

ウォレットやID技術の簡易化が進むにつれ、こうした事業モデルはより多くの地域で実装可能になると考えられる。本事業が示したのは、技術を手段として、アーティストと地域と関係人口が継続的につながり続ける仕組みの原型である。本書が、各地における実践と展開の出発点となることを期待したい。

付録：用語集

- **ブロックチェーン**
取引に関するデータを「ブロック」単位でまとめ、それを「チェーン（連続的）」のように繋ぐことで、改ざんを難しくした仕組みを取り入れた台帳。分散型台帳と呼ばれ、中央管理者を持たずに、参加者全体で管理している。
- **スマートコントラクト**
ブロックチェーン上で動作するプログラム。契約を実行するプログラムのようなもので、透明性の高い処理が可能。不可逆的な決済を行うプログラムとして機能し、金融サービスが構築される。コンテンツの保有・流通するNFTを構築する仕組みとしても利用される。
- **NFT（Non-Fungible Token）**
デジタル空間上の証書であり、ブロックチェーン技術によって実現。画像・映像・株の権利などを紐づけることで、擬似的な保有を表現可能。デジタルコンテンツの流通方式としても活用される。
- **アイデンティティ型NFT**
文化活動への参加や寄付などの履歴を記録し、関与を証明するNFT。自身のアイデンティティを表現あるいは補強するように機能する。例えば、「デジタル住民票」や「参加証」として活用される。
- **ミント（Mint）**
NFTを発行すること。また、プレミントは、事前に発行者等がNFTを発行すること。
- **ウォレット**
暗号資産やNFTを管理するための「デジタルな財布」でありアカウント。MetaMaskなど、個人でウォレットを管理するためのサービスも存在する。また、メールアドレス等で簡易的に作成でき、ウォレットの秘密鍵の管理を事業者が行うものをカスタディアルウォレットという。
- **メタデータ**
NFTに付ける説明情報。作品名、画像URL、説明文、属性情報などを含む。IPFSなどの分散型ストレージに保存することもある。
- **IPFS（InterPlanetary File System）**
NFTなどのデータを長期保存するために活用される分散型ストレージ。
- **DAO（Decentralized Autonomous Organization）**
自律分散型組織。資金の運用ルールなどがスマートコントラクト上に定義され、NFT保有者等の投票による意思決定を通じた資金の自動執行が行われるもの。広義のDAOとして、共通の目標に向けて活動しているNFTコミュニティを指すこともある。
- **ロイヤリティ**
NFTが二次流通される際、発行者やアーティストに売上の一部が還元される仕組み。



令和6年度補正予算 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業
「NFT/DAO活用による地域文化の価値化と持続モデル実装」報告書

発行：令和8年3月 / 作成：株式会社クリプトヴィレッジ